

2 0 1 8 年 度

事 業 報 告

学 校 法 人 洗 足 学 園

～ 目 次 ～

法人の概要

1. はじめに	1
2. 建学の精神	1
3. 法人の概況	2
(1) 名 称	2
(2) 所 在	2
(3) 目 的	2
(4) 資産の総額	2
(5) 学校法人役員及び評議員	2
(6) 設置校	2
(7) 学生・生徒・児童・園児数	4
(8) 教育長及び教職員数	5

事業の概要

1. 教育事業	6
(1) 洗足学園音楽大学	6
(2) 洗足こども短期大学	9
(3) 洗足学園中学校・高等学校	10
(4) 洗足学園小学校	12
(5) 洗足学園大学附属幼稚園	12
2. 管理運営事業	13
(1) 安全管理	13
3. 施設・設備整備事業	14
(1) 施設関係	14
(2) 設備・機器関係	14

財務の概要

1. 財務諸表に関する説明	16
2. 資金収支計算書	17
3. 事業活動収支計算書	19
4. 事業活動収支計算書関係比率	21
5. 各科目の構成比率	22
6. 貸借対照表	23
7. 貸借対照表関係比率	25
8. 主要な運営指標等の推移	26
9. 財産目録	27

法人の概要

1. はじめに

1923年、関東大震災のわずか2ヶ月後、洗足学園は、女性の「自立」を支える教育の必要性を感じた前田若尾が、自宅の2階8帖二間を教室に開放した私塾として産声をあげました。大正デモクラシーによって女性の社会進出が広がる中で、多くの賛同者の力添えを得た前田若尾は、翌1924年に自宅の敷地内に新たに校舎を建て、当時女性が天職を得るために最も近道であった、裁縫を学ぶための女学校を設立したのです。

前田若尾が掲げた「理想高遠、実行卑近」の言葉通りに、その遺志を継いだ前田豊子は、若尾の死の翌年、1948年に空襲によって焼け野原となった川崎市の校地に高等学校と幼稚園を、さらに1949年には小学校を開校しました。1924年の創立当初は、わずか6名の生徒だった女学校が、90年余を経て、現在では幼稚園から大学院までを擁する総合学園となり、園児、児童、生徒、学生総数4,804名を数えるまでに発展してきた洗足学園の歴史は、まさに「挑戦」の連続でした。

洗足学園の建学の精神のもう一つの柱は「奉仕」です。十字架につけられる前夜、最後の晩餐の席を前にして、キリストは十二人の使徒たちの足をひとりひとり洗い、こう命じました。「主であり、また教師であるわたしが、あなたがたの足を洗ったからには、あなたがたもまた互いに足を洗わなければならない」（新約聖書ヨハネによる福音書第十三章）。敬虔なクリスチャンだった前田若尾は、校名を「洗足」と定め、この教えにこめられた「奉仕」の精神を養い、社会貢献に取り組むことを洗足学園の理想としたのです。

洗足学園はこの「自立」「挑戦」「奉仕」の精神の下、絶えず変化する社会の要請に応えるべく学校教育に邁進しております。

2. 建学の精神

若き学徒をして、
真の人生の目的に目覚めさせ、
さらに人間の天職を悟らせ、
謙虚にして
慈愛に充ちた心情（謙愛の徳）を養い、
気品高く、かつ実行力に
富む有為な人物を育成する。

また、実践標語として「理想高遠 実行卑近」を掲げている。

3. 法人の概況

(1) 名 称

学校法人洗足学園 (1951年3月9日認可)

(2) 所 在

神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

(3) 目 的

この法人は、創立者故前田若尾の建学の精神並びにその遺訓に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(4) 資産の総額

47,212,002,477円(2018年3月31日現在・5月29日登記)

(5) 学校法人役員及び評議員

理 事	定員 5～9名	現員 8名
監 事	定員 2名	現員 2名
評議員	定員 11名～19名	現員 17名

(6) 設置校

① 洗足学園音楽大学

大学院(1999年12月22日認可)

音楽研究科

器楽専攻、声楽専攻、音楽教育学専攻、作曲専攻

音楽学部(1967年1月23日認可)

音楽学科

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

② 洗足こども短期大学(1962年1月20日認可)

幼児教育保育科(1965年1月25日認可)

所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

- ③ 洗足学園高等学校 全日制課程 普通科
洗足学園中学校
(併設型中高一貫校)
高等学校(1948年3月10日認可)
中学校(1953年3月31日認可)
所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号
- ④ 洗足学園小学校(1948年12月25日認可)
所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号
- ⑤ 洗足学園大学附属幼稚園(1948年3月25日認可)
所在地 神奈川県川崎市高津区久本二丁目3番1号

(7) 学生・生徒・児童・園児数

2018年5月1日

部門	科別	年次	定員	実数
大 学	大学院 音楽研究科	1	46	69
		2	46	57
		小計	92	126
	音楽学部 音楽学科	1	470	555
		2	470	524
		3	475	479
		4	425	435
		小計	1,840	1,993
	音楽専攻科	1	20	11
		小計	20	11
	合 計		1,952	2,130
短 期 大 学	幼児教育保育科	1	300	329
		2	300	341
	合 計		600	670

部門・科別	年次	学級数	定員	実数
高 等 学 校 普 通 科	1	6	270	245
	2	6	270	235
	3	6	270	235
	合 計	18	810	715
中 学 校	1	6	270	260
	2	6	270	243
	3	6	270	248
	合 計	18	810	751
小 学 校	1	2	80	75
	2	2	80	79
	3	2	80	76
	4	2	80	86
	5	2	80	73
	6	2	80	73
	合 計	12	480	462
幼 稚 園	3 歳児	4	280	61
	4 歳児	2		63
	5 歳児	2		60
	合 計	8	280	184
総 合 計			4,932	4,912

(8) 教育長及び教職員数

洗足学園音楽大学	学長	万代 晋也
洗足こども短期大学	学長	落合 俊文
洗足学園高等学校	校長	宮阪 元子
洗足学園中学校	校長	宮阪 元子
洗足学園小学校	校長	吉田 英也
洗足学園大学附属幼稚園	園長	富樫 恭子

2018年5月1日

部門	本務教員	兼務教員	教員合計
大学	69	932	1,001
短期大学	21	69	90
中学校・高等学校	71	35	106
小学校	26	7	33
幼稚園	10	8	18
合計	197	1,051	1,248

	本務職員	兼務職員	職員合計
職員	85	83	168

事業の概要

1. 教育事業

(1) 洗足学園音楽大学

収容定員増加の認可申請

バレエコース、声優アニメソングコース、ダンスコース及び音楽創造環境コースの設置等による、将来の学生数増加を見据えて、2019年度からの収容定員増加を目指し、入学定員を470名から530名に変更するべく、文部科学省へ学則変更の認可申請を行い、2018年7月2日付にて文部科学大臣より認可を受けることができました。

新コース設置による音楽の研究教育領域の拡大

多様化する社会の様々な音楽ジャンルや高校生のニーズなどに真摯に応えることにより、大学として新たな音楽領域をコースとして設置してまいりました。

2015年度以降に開設したバレエコース、声優アニメソングコース、ダンスコース、音楽環境創造コースでは従来の音楽大学における教育環境だけではなく新領域に相応しい環境を提供できるよう配慮してきております。

これまでバレエコースとダンスコースにはパフォーマンスに適した機構を備えたスタジオの設置や声優アニメソングコースではナレーションや吹き替え用のスタジオの設置等を行ってまいりましたが、更に音楽環境創造コースでは舞台用照明装置、音響装置に加えて最新のプロジェクターを配置し充分な機材設備の下、プロフェッショナルな人材育成を実現できるよう環境整備を実施いたしました。

演奏会の充実

授業成果の発表として実施した演奏会は前田ホールを中心に226回に及び、地域の方々を含め、年間約6万6千人の来場者数を記録いたしました。

17コースによるそれぞれのジャンルでの演奏会に加えて、17コースを擁する本学ならではのコラボレーション型、ジョイント型による演奏会も多数開催いたしました。

ミュージカルコースと現代邦楽コースによる邦楽ミュージカルでは3作品目となる演目を、バレエコースと声優アニメソングコースによる台詞付きバレエ公演では「白鳥の湖」をそれぞれ上演いたしました。また、吹奏楽の演奏会では航空自衛隊航空中央音楽隊とキャンパスコンサートを行い、オペラ公演では多摩美術大学とともにモーツァルトの「魔笛」公演を実施いたしました。

この他にも、ウラジーミル・アシュケナージ、フェデリコ・アゴ스티ーニ、ヤン・ヴァンデル＝ローストなど世界的な指揮者、作曲家等による指導の下で、多くの演奏会を開催いたしました。

地域との連携

「学生－卒業生－地域の連携」を目的に3回目となる洗足学園フェスティバル（大学祭）を11月10日、11日に亘り開催し、ホームカミングコンサート、パフォーマンスコンテスト、着ぐるみ人形劇「ぐりとぐら」など多種多様なコンサートやイベントを開催した他、「移動動物園」・「地場野菜の即売会」・「ご当地キャラクター大集合」等のファミリー向けの催し物に加え、学生の手による模擬店

を揃え、35,984人の来場者を記録いたしました。

また、地域の幼稚園や小学校等への演奏者派遣型イベントとして展開している「おはなしコンチェルトたんぽぽの会」では年間48回に及ぶ出張コンサートを実施しており、この他、近隣の寺院や病院など“ご近所”で開催する「みぞのくちコミュニティコンサート」（3回開催）やレクチャーコンサートとしてシリーズで開催する「世界音楽紀行」（3回開催）も継続して実施いたしました。

大学間交流

大学間交流として昭和大学と「医学と音楽」の共同研究を行い、洗足論叢に両大学教員研究論文を発表した他、講師の相互派遣により授業及び研修会を実施いたしました。

音楽祭等への招待

- ① ミューザ川崎シンフォニーホール主催の「フェスタ・サマー・ミューザ KAWASAKI 2018」に、秋山和慶芸術監督指揮の下、洗足学園音楽大学管弦楽団及びバレエコースの学生が出演いたしました。
- ② 高津区/子どもの音楽文化体験事業実行委員会主催によるオペラ「泣いた赤鬼」に声楽コース教員、卒業生等の出演の下、高津市民館大ホールにて2日間に亘り上演いたしました。

国際交流の推進

近年増加している中国からの留学生については、今後も増加が見込まれることから、中国（上海）における音楽事情等を把握したうえで今後の留学生への募集活

動や指導等に資するため、大学学部長、大学院研究科長を始めとする教職員21名による上海師範大学、上海音楽院中学校等への視察旅行を実施いたしました。なお、当該視察旅行を契機に中国の音楽大学等との相互交流が開始されることとなりました。

国際交流の推進 ～海外研修旅行～

① ピアノコース

学生18名によるブダペスト・ウィーン研修旅行を実施し、国立リスト音楽院でのケヴァーハー・ジュン教授及びジョルジュ・ナードル教授によるレッスンの他、ブダペストではシャルル・デュトワ指揮マーヴ交響楽団の演奏会、ウィーンでは国立オペラ座にて「白鳥の湖」を鑑賞いたしました。また、研修成果の発表として、ウィーンにて演奏会を開催いたしました。

② ミュージカルコース

学生40名によるロンドン研修旅行を実施し、ミュージカル女優であるリンゼイ・ハミルトン氏によるヴォーカルレッスンを始め、市内パイナップル・ダンス・スタジオにおけるレッスンの他、ミュージカル「Company」、「Everybody's Talking About Jamie」の観劇、トリニティ・ラバン・コンセルヴァトワール音楽院視察等を実施いたしました。

③ バレエコース

学生22名によるニューヨーク研修旅行を実施し、アメリカン・バレエ・シアター付属のジャクリーン・ケネディ・オナシススクールにおいて4日間の特別プログラムを開催し、シンシア・ハーヴェイ校長監修の下、バレエ研修を受講いたし

ました。

④ダンスコース

学生8名によるロンドン研修旅行を実施し、ダンスの名門校であるトリニティ・ラバン・コンセルヴァトワール音楽院ダンス学部において4日間の特別プログラムを受講し、様々なダンスレッスンを体験した他、ラバンシアターでの公演鑑賞やミュージカル鑑賞を実施いたしました。

⑤ジャズコース

学生14名によるニューヨーク研修旅行を実施し、ニューヨーク大学及びニュースクール大学などでのマスタークラス受講の他、ジャズクラブでの最先端のジャズや伝統的なビッグバンドジャズの演奏会鑑賞、ニューヨーク名門スタジオ「パワーステーション」にて音楽制作現場の視察などを実施いたしました。

⑥声優アニメソングコース

声優アニメソングコースとして初めてとなる学生24名による台湾研修旅行を実施いたしました。台湾の著名な声優との交流会を実施した他、第7回台北国際動漫節（コミック＆アニメーションフェスティバル）に参加し、学生によるライブを行いました。

⑦専攻科

学生10名によるパリ研修旅行を実施いたしました。各学生はピアノ、声楽、フルート、トランペット、サックスの専門毎にエコールノルマル音楽院教授やパリ・ギャルドレピュブリケーヌ吹奏楽団員などの教授陣による個人レッスンを受講した他、シャンゼリゼ劇場でのオーケストラ鑑賞やルーブル美術館視察等を実施いたしました。

国際交流の推進 ～著名な海外アーティストによる特別レッスン（抜粋）～

- ①ピエール・モアイヤル氏（ローザンヌ音楽院教授）によるヴァイオリンマスタークラスを実施いたしました。
- ②ジャン＝マリー・コテ氏（パリ地方音楽院）によるピアノマスタークラスを実施いたしました。
- ③金管五重奏ボストンブラスによるアンサンブル・マスタークラスを実施いたしました。
- ④フェデリコ・アゴスティーニ氏（元イ・ムジチ合奏団コンサートマスター、インディアナ大学ブルーミントン校ヴァイオリン科教授）による特別レッスンを実施いたしました。
- ⑤トーマス・レヒナー氏（ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団ソロティンパニスト）による打楽器マスタークラスを実施いたしました。
- ⑥エリック・サミュ氏（パリ国立管弦楽団首席打楽器奏者）による打楽器マスタークラスを実施いたしました。
- ⑦チャック・レイニー氏（ベーシスト、ルイ・アームストロングやクインシー・ジョーンズ等と共演）によるマスタークラス及びバンドクリニックを開催いたしました。
- ⑧オレグ・クリサ氏（ベートーヴェン弦楽四重奏団第一ヴァイオリン奏者、イーストマン音楽院教授）によるヴァイオリン特別レッスンを実施いたしました。
- ⑨グヤーシュ・マルタ氏（ソフィア王妃音楽大学教授）によるピアノ特別レッスンを実施いたしました。
- ⑩ギグラ・カツアラヴァ氏（エコール・

ノルマル音楽院教授)によるピアノ特別レッスンを実施いたしました。

- ⑪サラ・マッシューズ氏(トリニティ・ラバン大学ダンス学部長)によるコンテンポラリーダンス特別レッスンを実施いたしました。
- ⑫ウラジーミル・マラーホフ氏(ウィーン国立歌劇場、アメリカン・バレエ・シアターなどでプリンシパルの他、元ベルリン国立歌劇場バレエ団芸術監督)による特別マスタークラスを2日間に亘り開催いたしました。

被災地支援活動

東日本大震災被災地支援

東日本大震災被災地支援の中心的役割を担う学生ボランティアにより、被災地である塩釜市にて被災地支援コンサートを実施した他、前田ホールにおいても被災地である福島県いわき市及び郡山市の市民160人を招待しチャリティコンサートを開催いたしました。なお、郡山市からは本学の被災地支援活動に対して感謝状が贈られました。

この他、多くの主催演奏会においても募金活動を展開した結果、義捐金総額は881,059円となり、全額を「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」に寄付いたしました。

東日本大震災被災学生への修学支援

東日本大震災により被災した学生への修学支援として、在学生合計11名に対して総額18,905,000円の学納金減免措置を講じました。

(2) 洗足こども短期大学

教育体制の整備

質の高い保育者(学生)の養成

カリキュラムの中心である「実習」については指導体制の一層の充実を図り、特に2年生の実習指導では習熟度別授業を展開し、3コース制を取り入れて実施いたしました。加えて個別に対応を要する学生への指導も、よりきめ細かく実施できる体制を整えました。

また、教養科目である「健康・スポーツ」については、授業内容の見直しを行い、併設する音楽大学のダンスコースの教員による3種類の「ダンス」を取り入れ授業を開始いたしました。更に、入学前教育についても内容の精選や実施体制の整備を行い、2年間の短大生活でのより充実した学びへとスムーズに繋げることができました。

募集活動・入試方法

6年目となったAO入試については志願者数の安定確保に対応すべく、1月のⅤ期及び3月のⅥ期の2回を追加して実施いたしました。また、AO入試徹底対策講座、平日開催の学校説明会、相談会及びミニ・オープンキャンパス等の追加開催を行い、次年度も含めた志願者の確保に繋げる動きを実施いたしました。

その他、ホームページにつきましても、高校生向けにモバイルファーストの設計理念の下、全面リニューアルをいたしました。これにより、スマートフォン対応と併せて、動画も活用したより効果的な情報発信をすることが可能となりました。

学生支援**キャリアサポートの充実**

全専任教員と実習・進路サポート室との連携強化の下、きめ細かいキャリアガイダンスや就職支援を実施いたしました。また、採用環境も引き続き堅調であったことから、2018年度も幼稚園・保育園就職希望者についての就職率100%を達成いたしました。

社会貢献・社会連携**出張ボランティア公演**

学生の授業成果の発表と合わせ、地域貢献活動の一環として、10月22日から11月9日にかけて、人形劇、管楽器コンサート、ボーカルコンサート等の「出張ボランティア公演」を川崎市内の12の保育園にて実施いたしました。

幼稚園・保育園各協会等との連携

幼稚園・保育園など、各協会が主催する職員研修会への講師派遣、神奈川県私立幼稚園連合会及び川崎市幼稚園協会が共催する免許状更新講習への講師派遣に加え、「神奈川県独自地域限定保育士試験」に係る試験委員及び「保育士等キャリアアップ研修」（川崎市主催）への講師派遣についても引き続き対応をいたしました。

「保育・子育て研究所」の活動

高津区子育て支援室との連携事業として、引き続き現場の保育士向けに保育実技研修会を共同開催し、また、高津区主催の「子ども・子育てフェスタ」や子育て支援事業「あつまれキッズ」には、学生・教員が多数参加いたしました。

海外幼児教育研修の実施

4回目となった海外幼児教育研修は、学生30名の参加により、アメリカのオレゴン州ポートランドにて3月4日から10日の7日間に亘り実施いたしました。ポートランド州立大学附属幼児教育施設などで研修を行い、子どもたちや保育者との交流も含めた異文化交流を通じて、今後の更なる学びに繋がる数多くの貴重な体験をいたしました。

(3) 洗足学園中学校・高等学校**教育システムの改定**

2020年度大学入試制度改革への対応といたしまして、探究型学習プログラムの推進、英語教育の研究及び進路指導体制の強化を実施いたしました。まずは社会科及び理科を中心に、社会科と国語科、理科と数学科など教科融合型の授業に取り組み、この結果、「知」を深め、教養を身に付けることを目的とした探究型学習プログラムを推進することができました。次に英語教育の研究につきましては、「大学入学共通テスト」と「民間の資格・検定試験」の併用への対策として、「民間の資格・検定試験」について検討する過程において、「GTETC」を全学年で試行的に受験いたしました。

また、進路指導体制の強化では学力形成部に進路担当の副主任を配置し、大学入試制度改革の情報収集及び研究を進めました。更には大学入試制度改革についての研修会・報告会に教員を派遣して情報収集を行い教員間で情報共有を図るとともに、外部講師を招いて最新の大学入試情報や受験指導を学ぶ教員研修を実施いたしました。

ICT活用の研究

中学校3年生全員が「Chromebook」を保有し、授業内だけの利用にとどまらず課外活動や学外活動などでも活用することができ、特にデジタル教材を用いた授業では生徒の興味関心を喚起させることができました。

また、外部で行われたICTの授業活用に係る研修会に教員を派遣して、より優れた活用方法の研究を行いました。更には生徒及び保護者への配付物のデータ化とアンケート機能を使つての「回収」、「集計」の自動化を実現し、ペーパーレス化と業務の効率化を図ることができました。

中学入試制度の継続的検討

従来の「知識」を問う内容から「思考力」をチェックできる内容へと入試問題を変革していく中で、年々上昇している受験生のレベルに見合った入試問題を作成することができました。また、入試制度に関しては入試回数及び入試科目数を含めまして継続的に検討して参りました。

震災ボランティア活動

「謙愛」の徳を備え、実行力に富んだ人材の育成の一環として、震災ボランティア活動を継続して実施いたしました。洗足祭での震災被災地の写真展・東北物産展の開催の他、弦楽合奏部による東北ボランティア演奏会、合唱部の仙台ボランティア演奏会、生徒会主催のチャリティコンサート「東日本震災を忘れない」などを実施いたしました。

模擬国連の開催

模擬国連「Japan Metropolitan Model UN 2019」

につきましては、「DIVERSITY The Enlightenment of Individuality」というテーマの下、4つの委員会を設け、2月9日、10日の2日間に亘り、インターナショナルスクールを含む国内の30校以上の学校から380名以上の高校生が参加し開催し、今回の会議では海外から初めてとなるトルコの私立学校The Sezin Schoolの高校生18名も参加しました。

国内外の他流試合

「他流試合」と称して国内外で開催されるイベント型研修等に積極的に参加し交流活動を推進しており、2018年度につきましても、250以上のイベントに延べ約1,000人の生徒が参加いたしました。主なものとして、国内では日本政策金融公庫が主催する「高校生ビジネスグランプリ」に参加し、396校の内から「審査員特別賞」を受賞したのを始めとして、「日経STOCKリーグ」に参加してアイデア賞を受賞したほか、「日中青年会議」（日中青年会議委員会主催）、などに参加しました。

また、「トビタテ！留学JAPAN」（文部科学省主催）の日本代表に選ばれた生徒がイギリスで4週間の留学を経験し、最後には「Most Improved Person」として表彰されました。国外では「ハーバード模擬国連」・「ニューヨーク模擬国連」の他、フィリピンで行われた「ハローアルソン・フィリピン医療ボランティア」などに参加し、活躍の場を広げていきました。

(4) 洗足学園小学校

ICT化の推進

ICT化を本格的に推進するため3年生全員にタブレット型端末機を保有させて授業等での活用を展開してまいりました。ロイロノート等の教育用ソフトを活用するとともにICT補助教員を配置して、より効果的な運用を実践することができ、ICT活用のための教員研修につきましても継続して実施いたしました。

心の教育の充実

教科学習の充実とともに、「自立」、「挑戦」、「奉仕」の精神を涵養していくことを目的に児童が自らの問題を解決する代表委員会活動を活発化させ、本格的な児童会設立へ向けての足掛かりとしてまいりました。また、「たてわり」活動についても新たに「たてわりランチ」の実施や「たてわり遊び」のルール作りを自主的に行わせ、思いやりや協同性、規範意識の育成など心の教育の充実にも努めてまいりました。

英語学習

2020年度から新学習指導要領に基づき実施される英語教育に係り、教科化される5・6年生に対して、従来から行っている「朝読書」の時間を週2日「朝英語」の時間に割当てて実施し、英語教育の強化を図りました。

広報活動

志願者のニーズを把握したうえで広告媒体の選定を行うなど広報活動の効率化を図るとともに、学校説明会の申し込みに加えて公開行事や個別相談の申し込みもWeb方式に変更して、更なる業務効率

化を実現いたしました。また、入学試験出願方法についてもWeb出願に変更して願書受付業務の省力化を図ってまいりました。

情操教育

情操教育の一環として実施しているオーケストラ活動では、団員数の増加により、夏と冬の年間2回開催している前田ホールでの演奏会もより充実した内容で開催することができ、また、大学バレエコースと連携を図りながら実施しているバレエ教室についても中学高等学校大講堂にて2回目となる発表会を開催いたしました。

中学校受験結果

充実した教育内容ときめ細やかな受験指導の結果、2017年度に引き続き、難関中学校合格実績が全国の私立小学校において最上位となりました。

(5) 洗足学園大学附属幼稚園

教育内容の充実

2018年度から実施された新幼稚園教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえて各年齢のカリキュラムの見直しを行うとともに、併設の短期大学教員の指導による職員研修の実施の他、外部講師によるコミュニケーション研修を4月と8月に実施いたしました。また、幼稚園教育要領の「環境」領域の中の「日本の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたに親しむ」に係る内容については、キッズコンサートを通じて実施してまいりました。

保護者との連携

幼稚園の主要行事である「運動会」、「作品展」、「お遊戯会」の際には担任からそれぞれの活動目的と各行事の準備段階での園児の様子を保護者へ伝えて、各年齢での育ち方の違いを理解していただく機会とすることができました。

また、園長との面談やクラス懇談会の機会を通して、保護者同士の情報交換を行える場を設け、子育てや小学校受験の話題に対応できる環境を整えていった結果、135組の保護者から小学校進学等に係る相談があり、きめ細かく対応してまいりました。

広報活動について

広報主任を選定したうえで、計画的な広報活動を展開してまいりました。これにより教職員間の広報に係る意識が向上し、見学会、説明会では洗足学園ならではの教育成果をアピールするべく、子どもたちの成長過程を写真やプロジェクターを用いながら工夫して伝えるよういたしました。

また、ホームページにつきましても、定期的な更新を行い、子どもたちの手による作品を多く掲載してまいりました。更に、パンフレットについては掲載写真の点数を増やして本園の保育内容がより伝わり易くなるよう考慮しながら、視覚的に訴求する判りやすいものとなるよう製作いたしました。

2. 管理運営事業

(1) 安全管理

情報セキュリティ体制の構築と自主運用

2015年度から着手している情報セキュリティ体制の構築については、2017年度に学園全体としてISO27001の認証を取得したことにより、次へのステップとして自主的な運用に切り替えて実施しております。

情報セキュリティ委員会の下、学園内の主な部署のスタッフから構成される情報セキュリティワーキンググループを立ち上げ、情報セキュリティに係る研修や情報交換を行い、トップダウン方式だけではなく、現場レベルからも情報セキュリティの底上げと浸透を図ってまいりました。

また、内部監査を実施して情報セキュリティに係る弱点の指摘やインシデント等の分析や事前回避の検討に努めてまいりました。

防災体制の整備

災害時対応マニュアルの改訂

東日本大震災から8年を経過した現在、首都圏にも近い将来に直下型の大地震が発生するとの予測もされており、学園の防災マニュアルについては不断の見直しを図っております。

2018年度については川崎市の防災計画を参考としながら、各校の備蓄品の点検を実施したうえで、その最適化を図ることに努めてまいりました。

地域との連携

高津区防災ネットワーク会議への参加

高津区防災ネットワーク会議の交通・帰

宅困難者対策部会に加わり、発災時を想定した帰宅困難者の受入れ訓練を学園にて実施した他、災害時用無線機の定例通信訓練に参加するなど高津区の防災活動に積極的に協力いたしました。

各種研修会の実施

情報セキュリティ研修

学園関係者の個人情報を含む情報資産を守るべく情報セキュリティ方針を定めるとともに、情報漏えい防止対策及びソーシャルネットワークサービスにおける情報発信マナー等に係る個人情報保護法研修会を継続して実施いたしました。

災害・緊急時に対する研修

学生・生徒等の安全確保のため、防犯研修、救急救命研修、避難訓練を継続して実施した他、演奏会開催時の災害発生を想定した「避難訓練コンサート」も実施いたしました。

3. 施設・設備整備事業

(1) 施設関係

中庭外構整備工事

キャンパスアメニティ向上の一環として中庭南側テラスの延伸工事を行い「The Lawn Terrace」として学生の憩いの場を拡大し、更に中庭東側に野外での演奏会・イベント用ステージとして「The Lawn 音楽堂」を建設いたしました。

大学短期大学・中学高等学校・小学校グラウンド改修工事

竣工から16年を経過して老朽化したグ

ラウンドの人工芝について改修工事を実施し、併せて陸上トラックの追加改修工事を実施いたしました。

中学高等学校職員室内装改修工事

経年劣化した職員室の内装を改修し、情報セキュリティの観点から書棚を鍵付きのものに取り換え、更に省エネルギー対策の一環として照明器具のLED化を実施いたしました。

ターミナル照明器具改修工事

省エネルギー対策の一環として、教室、レッスン室、廊下等の照明器具をLED化する改修工事を実施いたしました。

カレッジセンター受水槽更新工事

受水槽内部の経年劣化による受水槽の更新工事を実施いたしました。

(2) 設備・機器関係

舞台用照明機材の整備

ビッグマウスの舞台用照明機材の更新工事を実施いたしました。

大学・短期大学教務システム更新

2013年度に導入した大学・短期大学教務システムを全面的に更新し、併せてスマートフォン対応を図るなど利便性向上に努めました。

大学楽器整備（ピアノ他）

ピアノの更新計画に沿ってグランドピアノを15台更新し、また、演奏会で使用するバセットホルン、バスクラリネット等の特殊管楽器を整備いたしました。

**ブラックホール録音スタジオBB03室
コントローラ更新**

老朽化した録音スタジオBB03室のコントローラを更新し、教育設備の充実を図りました。

法人本部人事・経理サーバ更新

更新時期となった人事・経理サーバについては、セキュリティ向上のため仮想サーバに移行いたしました。

キッズスクウェア教室什器更新

経年劣化したキッズスクウェア教室の机椅子の更新については、キャスター付きの机に変更して教室の有効利用を考慮し更新を実施いたしました。

**小学校、中学校・高等学校のICT関連
機器整備**

モバイル機器を利用した授業や課外学習を円滑に行うためにWi-Fi環境の整備に努めるとともに、ICT授業用ソフトウェア、教員用端末機及び電子黒板等の整備も行いました。

小学校教務・入試システム導入

教務システムのカスタマイズを実施し新たに導入した入試システムと連携また、Web出願を導入し、業務の効率化を図りました。

学園内ネットワーク機器更新

2014年度から2015年度にかけて重点的に整備した情報インフラ設備の更新を2018年度から5カ年計画で実施しております。

教職員用パソコンの更新

更新計画に沿って教職員用パソコン100台の更新を実施いたしました。

財務の概要

1. 財務諸表に関する説明

○学校法人における財務諸表について

私立学校振興助成法に規定される学校法人が行う会計処理については、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って処理され、財務諸表は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及びこれらに附属する内訳表または明細表となります。

○資金収支計算書の特徴

学校法人会計基準で定められる資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近く、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現預金)の収入及び支出の顛末(残高)を明らかにすることを目的とします。ただし、支払資金の動きが当年度に生じない科目である期末未収入金、前期末前受金、期末未払金及び前期末前払金は、調整勘定として計算し最終的に次年度繰越支払資金として表示いたします。

○事業活動収支計算書の特徴

学校法人会計基準では、事業活動収支計算の目的を、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとするとして定めております。企業会計における損益計算書に類似していますが、損益計算書は獲得した収益とそのために費やした費用を対比して利益を表すのもので、事業活動収支計算書の概念とはやや異なります。

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における役務の対価に基づいて計算するものであります。

事業活動収支計算は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③前述(①、②)以外の活動毎にそれぞれ事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、残額の合計から基本金組入額を控除して計算します。基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものであり、事業活動収支計算における収支の均衡は、施設設備の取替え更新を自己資金で行うことを可能とし健全な経営が行われていることの指標となります。

○貸借対照表の特徴

学校会計と企業会計における貸借対照表の違いは、前者が固定資産から配列される「固定性配列法」が採用されているのに対し、後者は流動資産から配列される「流動性配列法」を採用している点が挙げられます。また、企業会計における資本は、株式等において調達された資本と利益剰余金等からなりますが、学校会計においては、基本金と事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額の合計額となります。

2. 資金収支計算書

資金収支計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,611,182,000	6,684,835,549	▲ 73,653,549
手数料収入	87,529,000	86,085,350	1,443,650
寄付金収入	24,040,000	25,349,977	▲ 1,309,977
補助金収入	558,925,000	576,142,908	▲ 17,217,908
国庫補助金収入	87,389,000	84,289,000	3,100,000
地方公共団体補助金収入	471,536,000	491,853,908	▲ 20,317,908
資産売却収入	600,000	3,634,306,565	▲ 3,633,706,565
付随事業・収益事業収入	159,016,000	178,772,503	▲ 19,756,503
受取利息・配当金収入	52,758,000	68,615,476	▲ 15,857,476
雑収入	30,874,000	34,025,416	▲ 3,151,416
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,211,386,000	1,201,732,130	9,653,870
その他の収入	46,733,000	55,935,211	▲ 9,202,211
資金収入調整勘定	▲ 1,234,279,000	▲ 1,239,923,985	5,644,985
前年度繰越支払資金	16,140,473,000	16,096,196,392	
収入の部合計	23,689,237,000	27,402,073,492	▲ 3,712,836,492
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,198,199,000	4,223,679,839	▲ 25,480,839
教育研究経費支出	1,088,880,000	1,062,214,195	26,665,805
管理経費支出	744,149,000	655,682,643	88,466,357
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	421,815,000	415,919,795	5,895,205
設備関係支出	208,910,000	185,475,672	23,434,328
資産運用支出	1,047,344,000	11,844,739,717	▲ 10,797,395,717
その他の支出	193,644,000	152,554,469	41,089,531
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	▲ 143,900,000	▲ 156,991,130	13,091,130
翌年度繰越支払資金	15,930,196,000	9,018,798,292	6,911,397,708
支出の部合計	23,689,237,000	27,402,073,492	▲ 3,712,836,492

教育活動に係る主な収入である、授業料、施設費、入学金などからなる学生生徒等納付金収入につきましては、予算比7千3百万円増の66億8千4百万円、補助金収入は、国庫補助金収入が8千4百万円、地方公共団体補助金収入が4億9千1百万円となり予算比1千7百万円増の5億7千6百万円となりました。資産売却収入につきましては施設設備引当特定資産への繰入に伴い、予算比36億3千3百万円の増、また同様の理由により支出の部の資産運用支出においても差異が発生しております。新入生の学生生徒等納付金などが主な内容となる前受金収入は、予算比9百万円減の12億1百万円となりました。

支出面では、人件費支出が予算比2千5百万円増の42億2千3百万円となりました。国際化業務に係る部署の新設等により増加しました。各校の教育活動に必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費等の教育研究経費支出は、10億6千2百万円となり予算比2千6百万円の減となりました。教育研究経費同様の経常的な支出である管理経費支出は、6億5千5百万円となり予算比8千8百万円の減となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は90億1千8百万円となりました。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,611,182,000	6,684,835,549	▲ 73,653,549
		手数料	87,529,000	86,085,350	1,443,650
		寄付金	24,040,000	25,116,977	▲ 1,076,977
		経常費等補助金	558,925,000	575,815,908	▲ 16,890,908
		国庫補助金	87,389,000	84,289,000	3,100,000
		地方公共団体補助金	471,536,000	491,526,908	▲ 19,990,908
		付随事業収入	159,016,000	178,772,503	▲ 19,756,503
		雑収入	30,874,000	34,025,416	▲ 3,151,416
		教育活動収入計	7,471,566,000	7,584,651,703	▲ 113,085,703
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,196,373,000	4,221,900,214	▲ 25,527,214
		教育研究経費	1,949,297,000	1,935,480,559	13,816,441
		管理経費	858,447,000	770,470,167	87,976,833
		徴収不能額等	18,018,000	6,288,750	11,729,250
		教育活動支出計	7,022,135,000	6,934,139,690	87,995,310
	教育活動収支差額		449,431,000	650,512,013	▲ 201,081,013
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	52,758,000	68,615,476	▲ 15,857,476
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	52,758,000	68,615,476	▲ 15,857,476
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		52,758,000	68,615,476	▲ 15,857,476
	経常収支差額		502,189,000	719,127,489	▲ 216,938,489
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,445,000	3,670,685	774,315
		特別収入計	4,445,000	3,670,685	774,315
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	73,688,000	75,642,644	▲ 1,954,644
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	73,688,000	75,642,644	▲ 1,954,644
	特別収支差額		▲ 69,243,000	▲ 71,971,959	2,728,959

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
〔予備費〕	(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額	432,946,000	647,155,530	▲ 214,209,530
基本金組入額合計	▲ 194,081,000	▲ 146,481,356	▲ 47,599,644
当年度収支差額	238,865,000	500,674,174	▲ 261,809,174
前年度繰越収支差額	▲ 1,129,332,000	▲ 1,082,770,995	▲ 46,561,005
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	▲ 890,467,000	▲ 582,096,821	▲ 308,370,179

(参考)

事業活動収入計	7,528,769,000	7,656,937,864	▲ 128,168,864
事業活動支出計	7,095,823,000	7,009,782,334	86,040,666

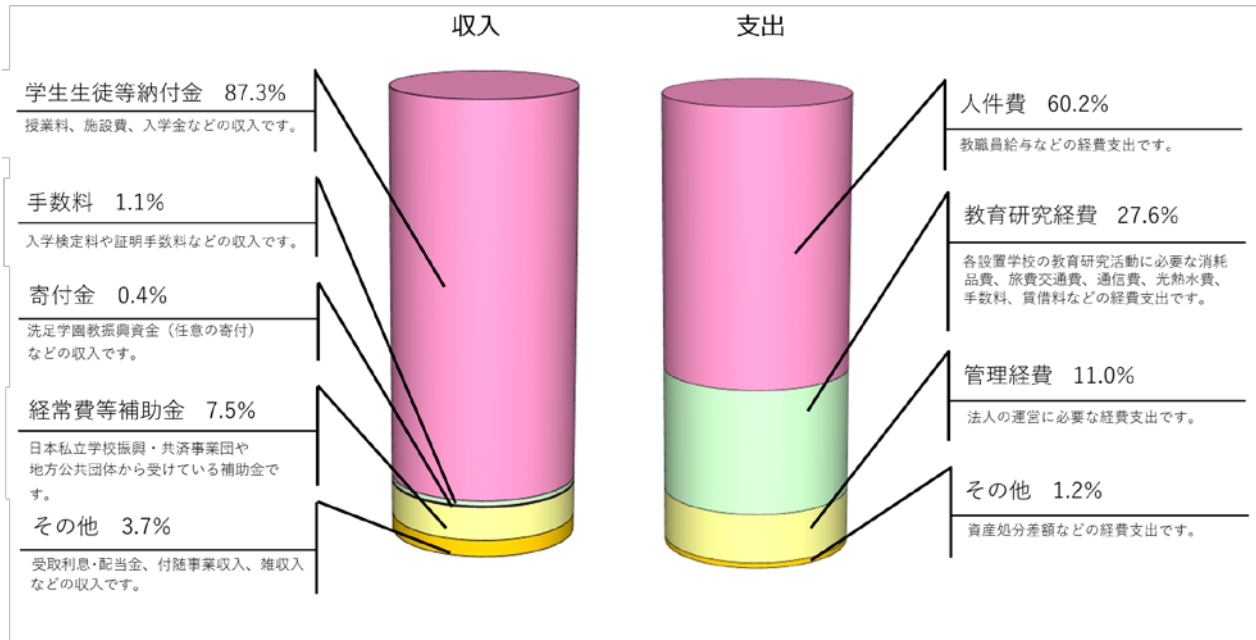
本年度の事業活動収入計は予算比 1 億 2 千 8 百万円増の 76 億 5 千 6 百万円となりました。主な収入は学生生徒等納付金 66 億 8 千 4 百万円と経常費等補助金 5 億 7 千 5 百万円になります。事業活動支出計は 70 億 9 百万円となりました。主な支出は、人件費 42 億 2 千 1 百万円と教育研究経費 19 億 3 千 5 百万円になります。教育研究経費は資金収支計算書における教育研究経費支出に減価償却額を加えた金額となります。

事業活動収入計と事業活動支出計の差額である基本金組入前当年度収支差額は 6 億 4 千 7 百万円の収入超過となり、当年度基本金組入額が 1 億 4 千 6 百万円となりましたので、当年度収支差額は 5 億円の収入超過となりました。

4. 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	2018年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	55.2%
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.2%
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	25.3%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.1%
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	—
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.5%
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	91.5%
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.3%
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	87.3%
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3%
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	7.5%
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	7.5%
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.9%
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	14.2%
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	9.4%
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.6%

5. 各科目の構成比率(2018 年度)



6. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2019年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	40,798,581,203	33,049,447,764	7,749,133,439
有形固定資産	30,477,750,956	30,931,983,739	▲ 454,232,783
土地	10,747,608,823	10,747,608,823	0
建物	16,363,771,378	17,121,257,879	▲ 757,486,501
その他の有形固定資産	3,366,370,755	3,063,117,037	303,253,718
特定資産	10,252,361,750	254,141,375	9,998,220,375
その他の固定資産	68,468,497	1,863,322,650	▲ 1,794,854,153
流動資産	9,057,906,138	16,136,131,564	▲ 7,078,225,426
現金預金	9,018,798,292	16,096,196,392	▲ 7,077,398,100
その他の流動資産	39,107,846	39,935,172	▲ 827,326
資産の部合計	49,856,487,341	49,185,579,328	670,908,013
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	252,564,184	254,195,375	▲ 1,631,191
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	252,564,184	254,195,375	▲ 1,631,191
流動負債	1,744,765,150	1,719,381,476	25,383,674
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	1,744,765,150	1,719,381,476	25,383,674
負債の部合計	1,997,329,334	1,973,576,851	23,752,483
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	48,441,254,828	48,294,773,472	146,481,356
第1号基本金	47,913,254,828	47,766,773,472	146,481,356
第4号基本金	528,000,000	528,000,000	0
繰越収支差額	▲ 582,096,821	▲ 1,082,770,995	500,674,174
翌年度繰越収支差額	▲ 582,096,821	▲ 1,082,770,995	500,674,174
純資産の部合計	47,859,158,007	47,212,002,477	647,155,530
負債及び純資産の部合計	49,856,487,341	49,185,579,328	670,908,013

資産の部における固定資産につきましては、施設設備引当特定資産への繰入等により、前年度比 77 億 4 千 9 百万円増の 407 億 9 千 8 百万円となり、流動資産は前年度比 70 億 7 千 8 百万円減の 90 億 5 千 7 百万円となりました。

負債の部につきましては、前年度比 2 千 3 百万円増の 19 億 9 千 7 百万円となりました。本学園では借入金がないため主な内容として、新入生の前受金や退職給与引当金となります。なお、退職給与引当金につきましては、文部科学省の通知に基づき期末要支給額 100%を計上しております。

7. 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	2018年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.8%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.2%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	0.5%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.5%
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	96.0%
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-1.2%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	85.2%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	84.8%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	519.1%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.0%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.2%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	750.5%
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	49.1%

8. 主要な運営指標等の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	算出方法
事業活動収入計(単位:百万円)	7,267	7,493	7,656	
事業活動支出計(単位:百万円)	7,480	6,917	7,009	
資金収入(単位:百万円)	23,216	7,501	11,305	
資金支出(単位:百万円)	8,792	8,751	18,383	
借入金残高(単位:百万円)	0	0	0	
事業活動収支関係財務比率(単位:%)				
①事業活動収支比率	102.9%	92.3%	91.5%	事業活動支出／事業活動収入
②学生生徒等納付金比率	86.3%	87.1%	87.3%	学生生徒等納付金／経常収入
③人件費比率	57.4%	55.4%	55.2%	人件費／経常収入
④教育研究経費比率	33.4%	25.2%	25.3%	教育研究経費／経常収入
⑤事業活動収支差額比率	-2.9%	7.7%	8.5%	(事業活動収入-事業活動支出) ／事業活動収入
⑥補助金比率	8.7%	8.2%	7.5%	(経常費等補助金+施設設備補助金) ／事業活動収入
⑦寄付金比率	0.4%	0.4%	0.4%	(寄付金+施設設備寄付金+現物寄付) ／事業活動収入
貸借対照表関係財務比率(単位:%)				
①流動比率	988.7%	938.5%	519.1%	流動資産／流動負債
②基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	基本金／基本金要組入額
③負債比率	4.3%	4.2%	4.2%	総負債／純資産

9. 財産目録

I 資産総額		49,856,487,341 円
内 基本財産		30,477,750,956 円
運用財産		19,378,736,385 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,997,329,334 円
III 正味財産		47,859,158,007 円
資産額		
1 基本財産		
土地	78,866.60 m ²	10,747,608,823 円
建物	76,556.87 m ²	16,363,771,378 円
図書	291,705 冊	806,197,920 円
機器備品	12,422 点	1,251,518,160 円
その他		1,308,654,675 円
2 運用財産		
現金預金		9,018,798,292 円
その他		10,359,938,093 円
3 収益事業用財産		0 円
資産総額		49,856,487,341 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		0 円
その他		252,564,184 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
その他		1,744,765,150 円
負債総額		1,997,329,334 円
正味財産(資産総額－負債総額)		47,859,158,007 円